

(株)ユニメーションシステムが JICA 中小企業支援事業に採択！

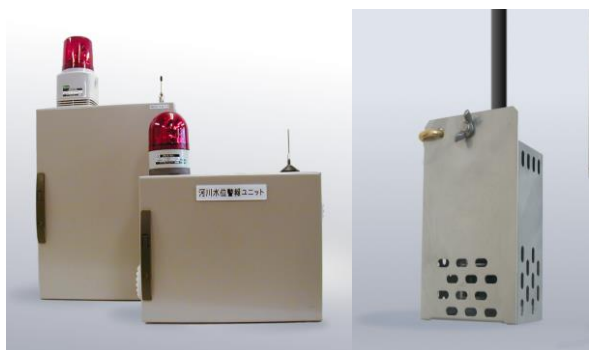
フィリピン・メトロセブでの 住民主体の警報システム導入を目指す！

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社ユニメーションシステム(以下、ユ社)(神奈川県横浜市、伊藤幸彦代表取締役)が提案する「河川水位警報ユニットによる防災システム構築に係る案件化調査」(フィリピン)を採択しました。

フィリピンは自然災害に多く見舞われる国の一つであり、特にセブ近隣の都市では非常に限られた排水能力を短時間で超えてしまう豪雨による水害が頻繁に発生し、地域住民に大きな被害をもたらしています。このため、冠水や浸水を短時間に検知し、リアルタイムで住民に知らせることが求められています。

従来のテレメーター方式警報システム(複数の遠隔地に設置したセンサーから送信された水位等のデータを記録・分析し、分析結果に基づき警報を発するシステム)は、データ処理をサーバーで行うための複雑なネットワークが必要となり、コストがかかる上、分析に時間を要するため、即時性の面で課題がありました。一方、ユ社の「河川水位警報ユニット」(以下、本製品)は、構造が簡便でかつ単体で設置可能なため、河川の水位を即時に監視でき、警報を発する水位の基準を住民が自分達で決められます。基準に達した場合や急激な増水を検知すると即時に回転灯や警報音、音声などで周囲に注意を喚起できる点が特徴です。維持管理費用も電気代と通信料のみと低く、従来のテレメーター方式警報システムと比較し、製品コストも含め、経済的に優れています。

本案件化調査では、本製品をどのように設置するのが効果的であるかについて、セブ市・タリサイ市の公共工事部門・災害リスク軽減・管理事務所を中心とした関連機関や住民からのヒアリングや情報収集を行います。



河川水位警報ユニット



河川敷に設置の同社の検知センサー(左)と警報装置(右)(フィリピン)

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」(注)として実施され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

(注) 案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行うもの。企業は、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を行う。2012 年度から実施されており、2017 年度第 1 回分は今年 3 月に公示を行い、36 件が採択。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2017 年度第 1 回公示の採択結果について

https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001yndld-att/investigation_170308_result.pdf

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 横浜 総務課 担当：平野・増田

TEL 045-663-3252

E-mail : yictad@jica.go.jp